

子育て支援の拡大 児童クラブの時間延長 実現

会期12月2日～21日。平成26年度決算、27年度補正予算、条例などを審査。党議員団は平成26年度決算のうち一般会計・国保会計・後期高齢者医療会計及び27年度補正予算、辺野古新基地推進の意見書の議員提案議案に反対し、他については賛成しました。

熊谷市議会

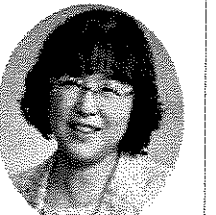
2015年

12月議会報告

日本共産党
熊谷市議団
市役所内
524-1111
議員団控室



大山みちこ
090/2540/3582



桜井くるみ
080/5026/670

ブログ・ツイッター・フェイスブックもご覧ください。

政務活動費で発行しています。

可決された主な条例

企業立地拡大と定住人口の増加策

◆雇用促進奨励金
新事業所が1年以上、正規職員を雇用した場合、1人当たり30万円を50万円に増額し、企業に交付。

◆従業員転入促進奨励金
市内に転入した正社員1人当たり10万円を1回企業に交付。

◆従業員転入奨励金
市内に転入した正社員に20万円を1回交付。

①資産の取得費の合計がこれまで5千万円以上を3千万円以上とする。

②敷地面積要件に中心市街地の場合100㎡以上、建物の賃借料月20万円以上を加える。

江南保健センター閉鎖

乳児健診等は熊谷保健センターで実施。これまでの2か月に1回を月2回と機会が増える。母子・成人相談業務は必要に応じて自宅訪問も行う。
(H28年4月から)
※大里行政センター内で行っていた相談業務も閉鎖となります。



児童クラブの時間延長

◆通常時間
放課後から午後18時30分までを19時まで延長。

◆学校休業日
8時半から16時半を7時半から19時まで延長。
(H28年4月から)

**市税条例の改正
申請による換価の猶予**

市が市民税、国民健康保険税などの滞納処分を行うことにより、事業の継続・生活の維持が困難になると認められる場合、毎月の分納と1年以内に完納することを条件として、納期限から6か月以内に申請することにより換価の猶予を受けることができる。
また、換価の猶予が認められた場合は、延滞金の一部が免除となる。
(H28年4月から)

補正予算に反対

◆マイナンバーカードを使い
◆コンビニで住民票を交付
市民にとってマイナンバーのメリットは少なく、それどころか個人番号の漏えいなどの心配がある。
マイナンバー導入のための市の負担はこれまで2億8千万円。さらに5千万円の補正予算が組まれた。
(H28年10月より)

沖縄・辺野古新基地推進の意見書採択 党議員団は反対!

名護市の基地移設推進派の議員11人から陳情書が届いたことから、3人の議員が意見書を提案し、賛成20、反対4、退席5の賛成多数で採択された。

反対は日本共産党2名、腰塚議員(民主・社民の会)、栗原議員(市政クラブ)。退席は須永議員・小鮎議員・小島議員・景山議員(熊谷清風会)、千葉議員(民主・社民の会)、議長を除く他の議員は賛成。



反対討論の要旨

陳情書は全国800自治体に送付。名護市長はこれを報道で知り、同市議会副議長は「各県の議員から問い合わせがあり驚いた。とんでもないことをやるなという思いだ」と述べたそうです。

日本政府は新基地建設をすすめようと、辺野古現地での反対運動を抑え込むのに血道を上げ、さらに県民世論をカネで分断しようと、辺野古周辺の3区へ直接交付金を出すことにしました。

オナカ知事は、国連人権理事会で「米軍基地は沖縄が自ら望んで土地を提供したのではなく、戦後強制接収されてできた基地。沖縄の面積は日本国土の0.6%で、在日米軍専用施設の73.8%が存在。基地から派生する事件などで県民生活に影響を与え続け、沖縄の人々は自己決定権や人権をないがしろにされている。」と訴えました。

辺野古に基地を移しても沖縄に基地が集中していることに変わりなく、負担軽減にも縮小にもつながらない。私たちが声を上げなければならないのは、辺野古への移設も含め沖縄のどこにも基地を作らせないこと。沖縄県民の民意を尊重するよう求め、意見書採択に反対しました。

住宅資金貸付の実態について

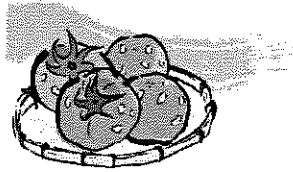
桜井くるみ議員

住宅資金貸付の実態について質問しました。

住宅資金貸付は、同和対策事業特別措置法等が根拠になって行われてきたものですが、同法律は2002年失効しています。貸付の返済が予定どおり行われていれば、貸付残高は約2,000万円のはずですが、残高はH26年度決算で4億3,718万円も残っています。

貸付について

- ①事業目的 対象地域の居住環境の整備改善
- ②貸付条件 上限800万円。利率は昭和61年まで2%、平成3年まで2.8%、平成8年まで3.5%
- ③貸付期間 昭和48年から平成8年までの間
- ④貸付原資 国が上限額の4分の1を補助し、残りは市が起債し貸付を行った。市の起債残高は、元利で1633万4998円で、平成33年に償還終了予定。
- ⑤貸付状況 貸付最高額は800万円、最低は10万円。757件、総額32億3072万円。



遅れている償還状況について

- ・償還が残っているのは135件、4億3718万円。
- ・うち償還期間が終了しているにもかかわらず、元金分も未だ償還できていないのは116件。
- ・最高滞納者の元金は750万円、その利子は206万7250円。
- ・一度も償還のないケースは3件。
- ・担保物件を押さえたケースはない。保証人に償還をつないだケースは2件。
- ・自己破産等による不能欠損は4件。元金と利子で約835万円
- ・償還は利子分を優先して収納している。

丁寧に償還の働きかけを

当初は特別会計でしたが、償還事務だけになってからは一般会計の中に含まれたため、実態がわかりにくくなりました。全容がわかるような様式で決算資料を作成することを要望しました。また、丁寧に、何回も償還の働きかけをしていく事や償還金の収納や滞納整理に関する要綱を作っていくべきではないかと指摘しました。

その他の質問 ■交通弱者の暮らしを守る公共交通を

保育料の軽減について

大山みちこ議員

子育て新制度により4月から保育料の算定が変更になりました。保護者にとって大きな負担となっている保育料の軽減を求めて質問しました。

置がなくなったため。

国基準の保育料減額は2人以上が同時入所の場合、第2子は半額、第3子以降は無料である。

質 同時入所でない場合でも第2子は半額、第3子以降は無料とできないか。市単独実施の場合、どれくらいの費用負担となるか。

答 現在のところ考えはない。費用は約4,400万円の負担増となる。

質 児童1人当たりで負担増となった最高額はいくらか。

答 29,100円。

質 1世帯当たりの負担の最高額はいくらか。要因は。

答 54,000円。上の子の退所で同時入所の半額・無料の軽減措

質 県の多子世帯保育料軽減の利用対象は何人か。また、3歳以上も対象とした場合、何人増えるか。

答 185人。約340人増加。

要望 第1子が幼稚園に移った場合なども、市役所では保育料として徴収しないので数字には表れませんが、幼稚園の保育料も2万円くらいはかかると思います。市では、国基準の多子世帯の軽減

に加えて、県の補助金を活用した多子世帯保育料軽減事業にも取り組むことで多子世帯支援となりますが、年齢や同時に入所などの制限があります。保育園の入所状況から約8割近くが子ども1人、2人が21、5%、3人は約1、5%。

今後、多子世帯応援のために、第1子が就学した場合や1子目と2子目の年齢が離れている場合など、同時に保育所入所でなくとも第2子は半額、第3子は無料とするなどの支援と県の軽減事業に上乘せし、年齢を3歳以上も対象とするよう要望しました。

その他の質問 ■市民の暮らしと安全を守る

防災無線の充実について

■どの子も利用できることも医療費助成制度の拡充について

